

まつえ



MATSUE CITY COUNCIL NEWS LETTER

市議会

だより



議会をもっと身近に
あなたと市政を結ぶホットライン

目次

11月臨時会・12月定例会報告

総額約22億円の補正予算を可決

P2

一般質問

14人の議員が市政について問う

P3

委員会視察報告

総務・教育民生・経済・建設環境の4つの委員会の視察報告

P7

議会報告会・編集後記

議会報告会開催

P8

11月臨時会

平成21年11月30日

職員給与・期末手当を引き下げ

特別職・市議の期末手当も

人事院勧告、島根県人事委員会勧告にもとづく松江市職員の給与に関する条例改正が行われました。月例給や期末・勤勉手当を減額、自宅に係る住居手当を廃止するものです。

	条例改正内容	審査結果
職員	月例給 平均0.17%減、自宅に係る住居手当（月額3,900円）を廃止 期末・勤勉手当（年間） 平成21年度 0.35月減（ただし非管理職員は0.25月減） " 平成22年度 0.35月減（全職員）	賛成多数で可決
特別職	期末手当（年間） 3.30月→3.05月に減（0.25月減）	全会一致で可決
市議	同上	全会一致で可決

12月定例会

平成21年12月2日～18日

新型インフルエンザ対策など

総額約22億円の一般会計補正予算を可決

総額約22億円の一般会計補正予算が可決されました（下面参照）。また、11月臨時会で可決された職員給与と規定にともなう補正予算は、給与引き下げによる減額分を基金積み立てに充てたため金額の補正はありません。

一般会計補正予算の主なもの

資金繰り円滑化支援緊急資金信用保証料補給金

中小企業者が融資を受ける際の信用保証料を助成

- 【事業内容】 補給率 2/3
補給対象期間 保証期間の1/2
- 【追加融資見込み】 31億8千万円（159件）
- 【保証料補給金】 補正後 154,528千円（655件）

児童クラブ整備事業費

大規模児童クラブを解消

- 【対象大規模】 古志原第1児童クラブ
乃木第1児童クラブ
- 【主な整備内容】 各児童クラブを2つに分割

景観形成事業費補助金

松江市との景観形成協定にもとづき、しだれ桜（浜乃木地内・樹齢300年）を移植・保全する経費の一部を補助する。

- 【対象】 良好な景観を形成する樹木の移植
- 【補助率】 対象経費の1/2（上限300万円）



太陽光発電導入促進事業費補助金については、150件の追加補正がされましたが、平成22年1月末日で今年度の募集を締め切りました。

地域介護・福祉空間整備等事業費 介護基盤緊急整備事業費

介護保険サービス事業所の施設・設備整備に対して助成

- 【対象事業】
- 認知症高齢者グループホーム…………… 3件
- 小規模多機能型居宅介護施設…………… 3件
- 夜間対応型訪問介護事業所…………… 1件
- グループホームのスプリンクラー…………… 2件
- 療養型病床からグループホームへの転換…………… 1件



市政のここが聞きたい 14人の議員が質問

12月議会 一般質問

会派代表質問



なんば いわお
南波 巖 (松政クラブ)

- ・路面電車導入・雇用対策
- ・身近な市政、市民目線の市政の実現
- ・中期財政見通しと市民からの身近な要望対策費、来年度予算編成方針
- ・国民健康保険の動向・市町村合併
- ・東部の水がめと期待される尾原ダム
- ・新内閣の現状認識・事業仕分け
- ・新内閣が推進する施策
- ・暫定税率の廃止・ポスト過疎法
- ・原発特措法の延長と交付金
- ・教育の理念と教員の採用
- ・**医師不足**・教員の資質の向上
- ・建設業の現状と問題点その対策

質問 医師不足について

勤務医の充実の延長線上に地域医療が成り立つと思う。勤務医の処遇改善や負担軽減を図るとともに、勤務医の数を増やす対策が必要と考えるがご所見は。

回答 「いのち」に地域格差があってはならない

医師の事務の補助要員雇用、医師の処遇改善、院内保育所の設置など、勤務医の増につながる独自の諸施策に市として積極的に取り組みたい。また「臨床研修医制度」の見直し、医師の絶対数確保など、地方の病院勤務医不足の解消のための抜本的な対策を講じるよう、国に強く働きかけていきたい。

会派代表質問



かもと いちろう
加本 市郎 (公明クラブ)

- ・国の平成21年度補正予算見直しについて
- ・平成22年度予算編成について
- ・**子ども手当**について
- ・農家戸別所得補償制度について
- ・電動アシスト付き自転車の購入助成について

質問 子ども手当について

新政権の目玉である「子ども手当」の財源に、税制改正によって所得税の扶養・配偶者控除、住民税の扶養控除廃止が家計に与える影響と自治体負担が生じた場合の影響額について伺います。

回答 全額国庫負担とし 効果測定が必要

両控除が廃止された場合、所得税、住民税は増額となり負担増となります。一方所得を元に算定される、例えば、保育料、市営住宅の家賃等も増額になります。自治体負担については、児童手当と同様の一定の所得制限を設けた場合、約18億円で児童手当の約5倍、市税収入の7.1%に相当します。従って、全額国庫負担としていただき、制度が始まったら廃止するのは極めて難しいと思うので、事前に「効果測定」をきちっとやっていく必要があると思います。

12月議会では、12月7日から12月9日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が質問をした項目の中からひとつ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問



たてわき みちや
立脇 通也 (松政クラブ)

- ・**松江城国宝化**について
- ・地球温暖化対策における公共施設及び学校での太陽光発電推進について
- ・旧ガス局跡地について
- ・中学校での武道教育について

質問 松江城を国宝にすることについて

回答 開府400年祭期間中の国宝化を目指す

現在の国宝指定の考え方は、12天守を類型で分け最も優れているものを代表としている。

新たに国宝に指定するには、新しい類型が必要となる。文科省としては新しいものがあれば国宝にするので、再点検されたい。

とのことで、松江市としては、松江城天守が、現国宝の類型とは違う新しいものである事を証明し、その類型を代表するものとして認められなければならない。そのため、専門家による組織を編成して調査研究を進め、学術的な理論を展開するとともに、市内部において事務局体制を平成22年4月に整備したい。何よりも市民の盛り上がりが必要であり、市民運動とリンクして、開府400年祭期間中の国宝化を目指したい。

会派代表質問



はた お こうせい
畑尾 幸生 (市民クラブ)

- ・**22年度予算編成方針と中期財政見直し**について
- ・永住外国人参政権と国籍条項について
- ・NPO法人に対する税制上の優遇措置について
- ・ワンストップサービスについて
- ・相対的貧困率について

質問 補助金の一括交付金化について

新内閣が平成23年度から国のひも付き補助金を一括交付金に変更する予定だが、一括交付金は地方が工夫して経費節約すれば、自由な財源になるかもしれない。本市の中期財政見直しでは現行の制度を前提に考えているが、一括交付金について今後どのような制度設計がなされるのが望ましいか。

回答 工夫が必要 単純に総額を配るのは問題

国の一括交付金の制度設計はいまだはっきりしていないが、自由に使えること、努力した自治体は報われるようなこともやらないといけない。どこ(国の機関)が配るのかといった課題もある。例えば現在の地方交付税は事業を加味して事業費補正を行う配分方法をとっているが、この方法を考慮する等、単純に全く自由に使える総額を配るのには問題があると考えている。

かたよせ なおゆき
片寄 直行 (共産党議員団)



- ・斐伊川水道事業と料金問題
- ・人権施策について
- ・中小企業・労働者保護対策

質問 尾原受水による水道料金値上げ抑えよ

- ① 尾原受水(平成23年4月開始予定)計画に対し人口増分の需要増はゼロだ。参画水量の62%しか需要見込みがなく、水道料金の値上がりが懸念される。参画水量の見直しと受水費の負担軽減対策はいかに。
- ② 松江市の一般会計からの繰り入れによる市民負担軽減について財政当局との協議状況はどうか。

回答 受水費軽減に向けて努力する

- ① 20%程度の安全率の確保が必要。参画水量の2万8100tは必要である。県との協議では、受水費軽減に向けて努力するという感触を得ている。
- ② 一般会計からの一定の繰り出しルールがある中で、県から尾原受水の具体的な数値あるいは軽減策の提示を受けた後に協議をすすめたい。

もりわき はやと
森脇 勇人 (松政クラブ)



- ・定住自立圏について
(今後の事業実施の取り組みについて)
(政権交代・事業仕分けの影響について)
- ・地域活力基盤創造交付金について
- ・子ども手当について
(松江市の支給対象者、扶養手当廃止による影響のある世帯など5項目)

質問 地域活力基盤創造交付金について

平成21年4月の道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路整備臨時交付金制度に代わるものとして、地域活力基盤創造交付金が創設された。今までの補助金との違いと関係する事業の計画、目標設定、今後の見通しを伺います。

回答 22年は概算で2割削減！来年度不明確

今までの補助金は、厳しく限定して採択基準をクリアした事業箇所ごとに個別に交付されるものでしたが、この交付金制度は、道路を中心とした他のインフラ整備やソフト事業も交付対象事業とするなど地方の自由裁量が認められ、地域の身近な課題に柔軟に対応できる制度です。計画期間は平成21年度～平成25年度までであり、松江市管内の県事業は124事業、市事業では14路線の道路事業を計画しています。今後の見通しは、平成22年度概算要求で前年度の2割削減となっており全額確保は不明確です。

よしかね たかし
吉金 隆 (松政クラブ)



- ・定住自立圏構想について
- ・貧困率について
- ・障がい者支援・就労について
- ・自殺について
- ・都市鉱山(レアメタル)について
- ・小中一貫教育について
- ・空き家問題について
- ・夫婦別姓について
- ・成人年齢18歳の問題について
- ・小選挙区制について

質問 障がい者支援・就労について

学齢前から青年期までを支援するため特別支援教育総合支援センター(仮称)の計画があるが、その概要と進捗状況、松江市における学齢前から小中学校での支援の現状と課題を伺う。

回答 特別支援教育総合支援センターの設置を目指す

義務教育以前の早期より教育・保健・福祉の横断的療育の効果が高く、就労につなげていきたい。平成23年度の開設を目指している。特に中学校卒業後の進路確保が重要で、当事者と企業のきっかけづくりのインターンシップなどに力を入れている。

たなか あきこ
田中 明子 (公明クラブ)



- ・介護問題
- ・がん対策
- ・フック物洗口事業
- ・ブックスタート事業
- ・小中一貫教育

質問 女性特有のがん対策への一層の推進を

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を発見するために、子宮頸がんの検診は従来の細胞診とHPV検査の併用をしていただきたい。また乳がん、子宮頸がんの無料クーポン券は単年度事業ですが、今後の恒久化に向けての見解をお尋ねします。

回答 がん検診の体制が充実されます

子宮がんの検診の際のHPV検査の併用が非常に有効であるということで十分検討した結果、平成22年度から実施していきたいと思っています。無料クーポン券については、対象年齢が5歳間隔ということですので、これからはぜひ実施効果というものを検証する意味でも、当面5年間は継続していきたいと、このようにしています。



つ もり りょうじ
津森 良治 (市民クラブ)

- ・ 政権交代に伴って
- ・ 国勢調査について
- ・ 戸別所得補償制度について
- ・ **原動機付自転車の新標識について**
- ・ フッ化物洗口事業について

質問 原動機付自転車の新標識（ナンバープレート）を検討してはどうか

単なる課税標識とだけとらえるのではなく、走る広告塔として、地域振興や観光振興、また市民啓発など、付加価値を追求した形にしてはどうか。

回答 松江の特色を生かしたものとなるように 今後検討していきたい

何のためにやるのか、市民の皆様方がこの松江に対して誇りを持っていただく、一つの機会として利用され、また観光客が松江はこういうところで、市民はこういうものに誇りを持ち、こういうふうなところで松江を評価いただくような、目的が理解されるものとなるように、検討していきたい。



かわしま みつまさ
川島 光雅 (松政クラブ)

- ・ 国内の姉妹都市交流事業と国際交流事業の現状と今後について
- ・ **松江市立病院の運営について**

質問 累積赤字の原因と黒字転換の時期は？

平成20年度の決算において、病院経営は単年度収支で約10億円の赤字、累積赤字も約82億円と年々拡大しております。建設費約200億円の多額の建設投資が大きな累積赤字を生む一因であることは確かであると思われま。しかし、市民の生命に代えられない投資であると認識しながら、あえて赤字になった原因は何ですか。国の交付税措置や市の建設負担金も考慮して黒字転換と赤字縮小の時期はいつごろですか。

回答 病院は24年度の単年度収支黒字を目標

平成20年度は入院収益が目標数値を下回ったことが赤字の理由です。原因は入院延べ患者数の減少と入院日数の短縮や医師の退職による未補充が挙げられます。今後は医師の確保、病診連携の推進、がん治療など特色ある医療の展開で収益増に努め、減価償却費負担が軽くなる平成24年度の単年度収支黒字を目標とし累積欠損金の縮小を図ります。



いいつか ていこ
飯塚 悌子 (共産党議員団)

- ・ 新型インフルエンザ対策について
- ・ **後期高齢者医療制度について**
- ・ 国民健康保険会計について
- ・ 障害者自立支援法・福祉医療制度について

質問 後期高齢者医療制度について

- ① 平成22年4月には2年ごとの保険料改定が行われるが、制度が廃止されなければ今後も際限ない値上げが続くことになる。島根県広域連合の保険料改定の見通しは。
- ② 参議院の廃止決議に沿って速やかに廃止することは高齢者のみならず松江市の国保制度の運営上も待ったなしです。後期高齢者医療制度は廃止して老人保健制度に戻し、必要な財政措置を国の責任で行うよう求めていただきたい。

回答 保険料は抑制 現行制度の改善を要望中

- ① 島根県広域連合では平成20年度剰余金約13億円、県の財政安定化基金4億8千万円取り崩して保険料の引き上げについては抑制の方向で検討中。
- ② 性急な廃止とか老人保健制度に戻すということだけでなく、現行制度の問題、課題の改善をやっていただく。そして新しい制度に移行していくということを全国市長会で要望しています。



いしくら のりひさ
石倉 徳章 (無会派)

- ・ 国債の大量発行について
- ・ **高齢者介護について**
(介護保険制度の課題)
(介護予防事業とリハビリ)
(地域密着型施設の現状と地域力の発揮について)

質問 高齢者介護について伺う

- ① 持続可能な制度のために今日的な課題を伺う。
- ② 介護予防事業の現状と必要性について。
- ③ 地域密着型施設の設立の状況と今後の見通し、また地域力の発揮が必要と思うかがか。

回答 安心して生活ができる環境整備を

- ① 保険料の大幅な上昇、待機者(松江市)1,000人や介護予防の重要性が十分に浸透していないこと、高齢化率が高い松江市(24.2%)健康対策が重要である。
- ② なごやか寄り合い事業、健康体操、認知症予防等々を通じ、安心して生活ができる環境を整えていきたい。
- ③ 地域の果たす役割は大きい。地域福祉の一層の充実を計画的に進めているし、今後も拡大する計画である。現在認知症グループホーム22カ所、通所介護12カ所、小規模多機能7カ所、小規模特養2カ所等である。



きたに まい
貴谷 麻以 (松政クラブ)

- ・ 島根県立大の女子学生の遺体の一部が見つかった事件 (市民の安全を) (ひとりの女性の尊厳について) (小中高の登下校路の安全確保) (事件後の大学・専門学校等の連携) (警察・犯罪被害者支援センター) (松江市の女性への暴力防止の取組) (子どもへの暴力防止プログラム(CAP)の導入について)
- ・ 日本女性会議の松江市への誘致

質問 2011年の日本女性会議の松江市誘致は

防災・安全・教育・子育て・人権・福祉・高齢社会の問題はもとより、食育・観光・まちづくり・国際問題と多岐にわたる女性たちの大会があります。2009年は堺市で開かれ、それを契機に堺には国連女性開発基金の日本事務所が開設されました。市民を支援し共に日本女性会議を開催することについて、松江市のお考えをお聞かせください。

回答 できる限りの支援をし 松江市も実行委員会に参加する 市民の手づくりで

手づくりで、また次の世代のリーダーづくりとなる大会に、そして松江のまちづくりに貢献する大会になるよう期待します。できる限りの御支援をしていきたいと思ひますし、松江市も実行委員会に参加させていただいて一緒に努力していきたいと思ひます。



たくの けんじ
宅野 賢治 (友愛クラブ)

- ・ 今後の島根県と松江市との関係 (県との新たな役割分担の再編) (県事業の市町村負担金の在り方)
- ・ 住民投票制度の検討状況と見通し
- ・ 政権交代による市政運営の対応 (松江版『事業仕分け』の導入推進) (子ども手当の財源負担)
- ・ 公営住宅の入居収入制限

質問 松江市も事業仕分けを検討すべきでは

私自身も4年前本会議にて民間シンクタンクの「構想日本」が取り組んでいるこの事業仕分けを松江市も導入してみてもと提言させていただいた。

政権交代という大きな転換点にある今だからこそ松江版として明確に導入し無駄をなくし、その後の方向性を松江市民にわかりやすく公表報告して事業の組み立て直しを推進すべきと考えるが、ご見解を伺う。

回答 行政評価の見直しの場合に この手法を大いに参考にしていきたい

松江市としても今の行政評価というものを見直しの場合に、こうした事業仕分けの手法というものを大いに参考にしていきたい。スクラップ・アンド・ビルドということがより効果的に行えるような、そういうふうな手法をぜひ構築していきたい。

請願・陳情の審査結果

12月定例会で審議された請願・陳情の審査結果は下表のとおりです。

件名	提出者	審査結果
請願第2号 日米FTA交渉を行わないことを求める意見書の提出を求めることについて	島根県農民運動連合会松江市協議会代表 古藤 一郎	閉会中の継続審査 (全会一致)
陳情第5号 公的保育制度の堅持・拡充と子育て支援予算の増額を求めることについて	全国福祉保育労働組合島根支部 執行委員長 小村 祥子	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第6号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書の提出を求めることについて	新日本婦人の会松江支部 支部長 柏木 小枝子	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第7号 気候保護法制定についての国への意見書採択を求めることについて	新日本婦人の会松江支部 支部長 柏木 小枝子	閉会中の継続審査 (全会一致)
陳情第8号 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の抜本的な改正を国、関係省庁、および衆参両議院議長へ意見書の提出を求めることについて	紫の風 代表者 上田 地優	閉会中の継続審査 (全会一致)
陳情第9号 後期高齢者医療制度をめぐることについて	島根県社会保障推進協議会 会長 池淵 栄助	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第10号 改正国籍法の厳格な制度運用を求めることについて	伊藤 道子	不採択 (全会一致)
陳情第11号 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求めることについて	島根県弁護士会 会長 大野 敏之	採択 (全会一致)
陳情第12号 所得税法第56条の廃止をもとめることについて	松江民主商工会婦人部 部長 渡部 美栄	不採択 (賛成少数)
陳情第13号 後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設の意見書採択を求めることについて	島根県社会保障推進協議会 会長 池淵 栄助	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第14号 県の福祉医療費助成制度の定率(応益)負担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求める意見書採択について	島根県社会保障推進協議会 会長 池淵 栄助	閉会中の継続審査 (全会一致)

常任委員会視察報告

総務委員会（10月28日～10月30日）

委員長 森脇 幸好

「公契約条例」……千葉県野田市
「自治基本条例」…山梨県甲府市

野田市では「公契約条例」が平成21年9月に制定されました。この条例は、公共事業や委託事業を発注する場合に、その事業に従事する労働者の適正な労働条件を確保させるための取り決めです。人件費を無視したダンピング受注などにより最低賃金法違反や賃金不払いが発生している中、労働者の生活と地域経済を破壊するコストダウン競争に歯止めをかける制度です。野田市は、国に対して法制定を促す意味から、この条例を先駆的に全国で初めて制定しました。

甲府市では「自治基本条例」が平成19年6月に制定されています。この条例は、市民、市議会、市長その他の執行機関の役割と責任など、自治を推進する基本的な仕組みを定めるもので、松江市でも制定に向けて作業が進められています。甲府市の制定作業は市民との協働で行われ、表現方法も「中学生に理解できるわかりやすさ」「平易化」に努められた条文が特徴です。自治を推進する最高規範となるものですので、松江市においても多くの皆さんの意見を聞く必要があると感じました。

経済委員会（10月28日～10月30日）

委員長 松蔭 嘉夫

「食の循環によるまちづくり」…新潟県新発田市
「食と花の魅力づくり」……………新潟県新潟市

新発田市では「新発田市食の循環によるまちづくり条例」を制定されています。これは「豊かなる大地」から生み出される「食」と古来より当たり前で営まれた「食の循環」を基盤に据えたまちづくりです。

地消地産、農林水産業と食関連産業連携による高付加価値の食の提供、食育の推進、等々に取り組みされています。

新潟市では平成17年度に、農産物を広く市外へPRし、販路拡大を行うため、食と花の推進課（職員12名）が設置され、ブランドの選定・確立にあたり、市の支援方法、役割、流通販売の仕組みづくり、PR、情報発信の方法、首都圏を目指した事業、農業サポーターとして市民ボランティアによる農家の手伝いをする事業、全小中学校の完全米食給食などが行われていました。

いずれも松江市でも重点的に取り組んでいる事業がほとんどですが、市民の積極的な取り組み、またそれを引き出すことが一番大切であると感じました。



教育民生委員会（10月28日～10月30日）

委員長 吉金 隆

「小中一貫教育」…東京都品川区・栃木県宇都宮市

今回は、松江市が平成23年度完全実施を目指している「小中一貫教育」について研修しました。

東京都品川区教育委員会は先駆的に行われており、中央教育審議委員会の委員でもある若月秀夫教育長にお話を聞くことができました。子供には、小学校教育が母性ならば中学校のそれが父性であり、ここに中一ギャップが発生するが、教師の側でも連携の中で小中学校の教師の間でもトラブルが発生し、ギャップが露呈する。また、一貫校では人事異動がネックになり、学園圏では小中の連携が難しい。しかし、どの問題も管理職の意識で克服できる。といわれました。6・3制では対応できなくなった子供の状態を4・3・2制にすることでその成長過程と調和して行える。そして品川では独自の教材を作ったり、5千万円/年で教員を独自採用しておられました。

宇都宮市は人口こそ違え義務教育環境は松江市とよく似ており、学園化で小中一貫教育を考慮しておられました。公立で中高一貫をしている学校も市内にあり、調整に苦心しておられましたが、全国の中核都市のパイオニアとして後続都市の手本になるべく推進したいと言われました。

建設環境委員会（10月19日～10月21日）

委員長 森脇 勇人

「新ごみ処理施設稼動に伴う家庭ごみ分別」
……………福岡県北九州市・福岡県宗像市
「漂着ごみ対策」……………長崎県壱岐市

北九州市においては、処理重視型からリサイクル重視型そして循環型へ移行してきた現状と家庭ごみの収集制度の見直しについて伺いました。対処として①有料指定袋（45ℓ）15円/枚を50円/枚に改定 ②分別やリサイクルの仕組みの充実による減量意識の向上と市民環境力強化経費の創設 ③全市共通ノーレジ袋ポイント事業等の実施により、家庭ごみ26%減量、リサイクル率30.6%を達成されています。（レジ袋有料化の結論は出ていないが、環境行動にはポイント等の楽しい！得をする！ということが必要）とのご意見については、今後、松江市での参考にできればと思います。

宗像市は、地域ステーションを主体に取り組み、コミュニケーションの場として活用され、1分別ステーションあたり19,200円のコミュニティ交付金が支払われています。

壱岐市では、漁協、NPO、一般ボランティアなど地域住民の努力による「海岸漂着ごみ」の回収が継続して行われている事が紹介され、特に韓国・台湾のごみが多いとのことでした。漂着ごみ対策については、松江市と同じく主な原因である周辺国と国レベルでの協議が必要との意見がありました。

あなたと議会をむすぶ

議会報告会開催

(平成22年1月21日～2月13日)

松江市議会では、議会での取り組み状況を報告し、市民の皆様方から議会や市政に対する意見や提言をいただくため、初の議会報告会を開催しました。



大野公民館 (平成22年1月21日)



城西公民館 (平成22年1月21日)



朝酌公民館 (平成22年1月22日)

Q.市議会いつでも行けるの？

A.いつでもどうぞ。

松江市議会定例会は年4回。また、本会議と委員会では開催場所が違います。議会の日程や開催場所など詳しくは議会事務局でご確認ください。

松江市議会は、市庁舎3階にあります。市役所正面玄関にむかって右の階段から本会議場へ！



傍聴席から議場を見ると

車いすで入れるの？

入れます。本庁舎のエレベーターで3階議会事務局へお越しください。1階玄関案内でもご案内します。



皆様のご意見をお寄せください

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会 (松江市議会事務局)
電話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533

ホームページアドレス
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>
議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp

委員 片寄直 行	委員 川井弘 光	委員 宅野賢 治	委員 野津照 雄	委員 貴谷麻 以	委員 野津直 嗣	副委員長 田中明 子	委員長 南波巖
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	------------------	------------

議会広報等特別委員会

編集後記

政治の転換期を迎え、議会として一段と丁寧な説明が求められている中、新設された議会広報等特別委員会において「まつえ市議会だより」を発行することになり、このたび、第2号を作成いたしました。私たち委員一同読んでくださる市民の皆様への反応が気にかかる所です。

そんな折、「〇〇議員さんがどんな内容の質問をされ、それに対してどんな答弁があったのかがよくわかりよかったです。」と創刊号への感想をお寄せいただきました。こうした皆様からのお声を励みとして、今後より一層充実した紙面づくりに努めてまいります。これからも、皆様のご意見、ご感想をお待ちしています。議会広報等特別委員会 副委員長 田中 明子